

事務事業 No./名称	■サービス部門 都調-03 建築指導事務				ザイムスコード及び個別事業名			
	□支援部門				279	建築指導事務		
主管課	建築指導課		関連課					
分野名	住宅・住環境							
目標 (目標値)	安全で安心して使用できる建築物の普及および建築技術の向上を目指す。 (完了検査率を80%以上にする)							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考				
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	12,220千円	11,250千円					
	(国・県)			指標と評価				
	(負担金等)			指標	完了検査率 (完了検査/建築確認)			
	(一般財源)	12,220千円	11,250千円	評価	◎			
	人員配置数	13.0人	14.0人	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退				
	人件費	115,913千円	124,725千円		目標値	実績値		
事務事業 運営経費	協働の パートナー			20年度	80%	81%		
	総事業費	128,133千円	135,975千円	21年度	80%	88%		
	市民1人当 りの経費	725円	770円	22年度	80%			
ベンチマ ーク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度	80%			
				最終年度 (年度)	80%			
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 指定道路図、指定道路台帳の作成(国から平成21年度末までに作成を望まれている。)						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 指定道路図、指定道路台帳の作成が概ね完了し、市民・事業者公開している。						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 建築行政マネジメント計画の策定(国から平成22年度中の策定を求められている。)						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 平成22年度中に建築行政マネジメント計画を策定する。 中間・完了検査についてのお知らせ文等を配布するなどして、検査率の更なる向上に努め、安全で安心して使用できる建築物の普及を図る。						
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	法に基づく確認、許認可事務のため、現状のまま継続し、また、建築物の検査率の向上を図るなどして、建築物の安全確保を目指す。			評価結果	改善の必要性	法に基づく確認、許認可事務のため、現状のまま継続し、建築物の安全確保を目指す。	
B	無				B	無		
課長名		小檜山 巖		部名・部長名		廣瀬 信		